

前回定例会（平成20年1月9日）以降の行政の動き

平成20年2月6日
原子力安全・保安院
原子力安全地域広報官

1. 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所第7号機の設備点検に係る妥当性確認の実施について（1月21日）

原子力安全・保安院は、新潟県中越沖地震を受け、柏崎刈羽原子力発電所の設備の健全性を確認するための点検・評価計画について、昨年11月9日に東京電力（株）に対して指示文書を発出しており、これに基づき、同11月27日に東京電力（株）より同発電所7号機の点検・評価計画書の提出を受けています。7号機の設備点検が本格的に実施されることから、当院は、立入検査、保安検査、定期検査等により、その妥当性を確認するための検査を開始しました。その一環として1月22日、23日に立入検査を行いました。他号機を含め、今後実施される設備点検については、進捗状況を踏まえ、適宜妥当性確認を実施してまいります。

2. 非常用炉心冷却システムストレナに係る電気事業者からの有効性評価結果の報告について（1月23日）

原子力安全・保安院は、平成20年1月16日、沸騰水型原子炉を設置する電気事業者に対して、①非常用炉心冷却システムストレナ（以下、「ECCSストレナ」という。）に係る有効性評価を改めて実施した上で報告すること、②工事計画申請時のECCSストレナに係る有効性評価の前提条件である圧力損失等の変更が生じる場合には電気事業法に基づく工事計画に係る手続きを行うことを指示しました。

この指示に対し、1月23日、電気事業者より、安全性に問題はないが、16プラントに有効性評価での圧力損失等に変更が生じることが確認されたとの報告がありました。これらのプラントについては、今後、電気事業法に基づく工事計画に係る手続きが行われることとなっています。

3. 柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性評価に係る現地調査について（1月23日）

新潟県中越沖地震に係る柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性評価の一環として、原子力安全・保安院の担当者及び専門家が、現地において大深度ボーリングコア等の状況調査を行いました。

4. 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関するIAEAフォローアップ調査団の来日について（1月31日）

原子力安全・保安院は、新潟県中越沖地震による東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所の影響に関し、国際原子力機関（IAEA）の前回調査（昨年8月）のフォローアップとして、1月28日（月）～2月1日（金）までIAEAフォローアップ調査団を受け入れ、保安院のこれまでの検討状況に関する意見交換が行われるとともに、1月31日に現地での視察が行われました。

5. 検査の在り方に関する検討会（第26回）を開催（1月31日）

原子力安全・保安院は、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会検査の在り方に関する検討会（第26回）を開催し、新検査制度に関する地元説明状況と今後の対応等について説明しました。引き続き地元のご理解を得られる様、努力してまいります。

<中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会関連の審議会開催状況>

2月 6日 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ第4回設備健全性評価サブワーキンググループ
耐震・構造設計小委員会第10回構造ワーキンググループ

以上

（参 考）原子力安全・保安院 (<http://www.nisa.meti.go.jp/>)